

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年2月27日から2025年2月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア・バランス・マザーファンド オーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等
当ファンドの運用方法	■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等への分散投資により収益の獲得を目指します。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。 ■原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア・バランス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月、8月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 復利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

オーストラリア・バランス (資産成長型)

【運用報告書(全体版)】

(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

第 17 期

決算日 2023年8月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

オーストラリア・バランス（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	公社債率 組入比率	投資信託証券率 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期騰落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
13期（2021年8月20日）	10,254	0	△0.2	10.7	59.5	26.1	1,110
14期（2022年2月21日）	10,604	0	3.4	10.9	62.2	22.8	988
15期（2022年8月22日）	11,907	0	12.3	7.6	65.2	23.1	1,007
16期（2023年2月20日）	11,806	0	△0.8	10.3	62.8	21.3	932
17期（2023年8月21日）	11,867	0	0.5	11.0	60.0	21.2	904

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	公社債率 組入比率	投資信託証券率 組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年2月20日	円	%	%	%	%
2月末	11,777	△0.2	11.5	62.6	21.0
3月末	11,567	△2.0	11.5	63.4	20.4
4月末	11,646	△1.4	11.5	62.7	21.2
5月末	11,780	△0.2	11.5	63.4	21.2
6月末	12,234	3.6	10.7	63.3	21.0
7月末	12,092	2.4	9.8	61.5	22.0
(期末) 2023年8月21日	11,867	0.5	11.0	60.0	21.2

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

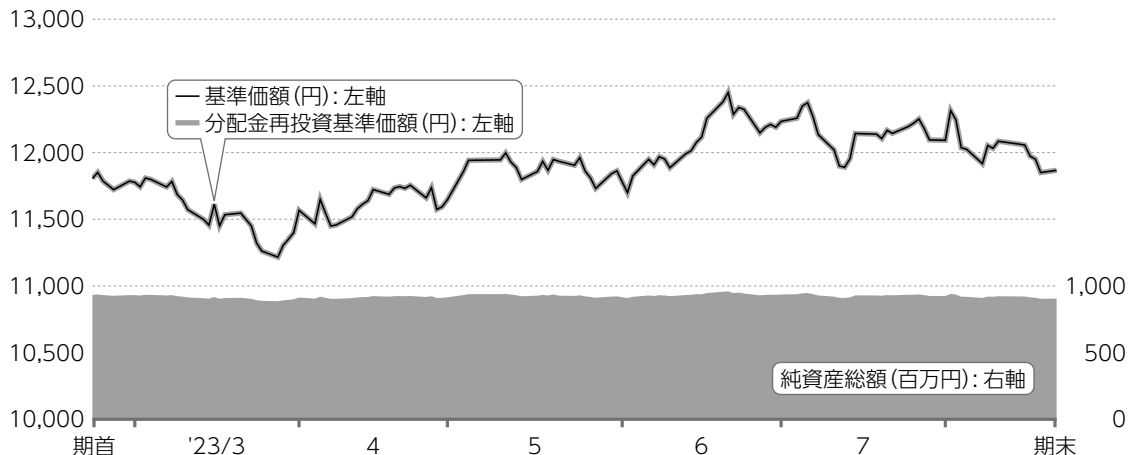
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年2月21日から2023年8月21日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,806円
期末	11,867円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年2月21日から2023年8月21日まで）

マザーファンドへの投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 投資適格社債、ハイブリッド証券および保有していたインフラ・公益株式が上昇したこと
- 豪ドル円相場が上昇したこと

下落要因

- オーストラリア国債および不動産投資信託（リート）が下落したこと

投資環境について（2023年2月21日から2023年8月21日まで）

国債やリートが下落したものの、株式や社債などのリスク資産は堅調に推移しました。為替市場では豪ドルは対米ドルで軟調に推移しましたが、円安の進行により豪ドルは対円で上昇しました。

オーストラリア国債

主要中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢はほとんど揺るぐことはなく、インフレ率の低下にもかかわらず利上げが継続されました。RBA（オーストラリア準備銀行）は4月に利上げを一時停止したものの5月に利上げを再開し、期間中に政策金利を3.35%から4.10%へ引き上げました。オーストラリア10年国債利回りは、持続的な利上げサイクルを織り込みながら総じて上昇基調となりました。

投資適格社債およびハイブリッド証券

投資適格社債とハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）は堅調に推移しました。世界経済見通しに明るさが見られ、投資適格社債とハイブリッド証券のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）縮小に恩恵をもたらしました。社債の新規発行が再開され、投資家から広く需要を集め、新発債は順調に消化されました。

インフラ・公益株式

当ファンドで保有するインフラ・公益事業株は上昇しました。業種別では電気通信インフラと公益事業が最も大きく上昇し、個別銘柄では電力会社のAGLエネルギーやオリジン・エネルギーは卸電力価格上昇の恩恵を受け、コーラスは配当利回り上昇が好感され、それぞれ上昇しました。

オーストラリアREIT (不動産投資信託)

オーストラリアREIT市場は、長期金利（10年国債利回り）の上昇基調が続いたことが嫌気され下落しました。サブセクターでは産業用REITが上昇したものの、複合型REITや住宅REIT、小売向けREITは下落しました。

為替市場

豪ドルは対円で上昇しました。
為替市場ではFRB（米連邦準備制度理事

オーストラリア・バランス（資産成長型）

会)が利上げ継続姿勢を継続したことで、市場が織り込むターミナルレート(利上げ最終到達点)が一段と上昇し、米ドル高基調となりました。一方RBAは4月に利上げを一時停止したものの、インフレ抑制のため5月に利上げを再開し、6月も追加利上げを実施しました。利上げ再開を受けて豪ドルは急反発しましたが、中国経済の低迷が明

らかになるにつれ頭の重い展開となりました。

日銀は植田新総裁の下で大規模緩和政策が維持され、再び円安基調となりました。7月下旬にイーールドカーブ・コントロール(長短金利操作)政策を修正したものの円安基調は変わらず、期と通じてみると豪ドルは対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

当ファンド

期を通じて、「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の組み入れを高位に保ちました。

実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●資産構成

当期間は戦術的なポジショニング(目標)に変更はありませんでした。現在の環境下では、デュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)の長期化に肯定的な見方を維持しています。利上げがピークに達し経済状況が悪化するにつれて国債利回りは低下すると予想しており、この見方はオーストラリア債券の

オーバーウェイトとハイブリッド証券のアンダーウェイトの資産配分に反映されています。またREITおよびインフラ・公益株式はニュートラルを維持しました。

●オーストラリア債券

当期間を通じてオーストラリア債券のオーバーウェイトを維持しました。オーストラリア債券の利回り水準は非常に魅力的であり、金利上昇に対するクッション効果が期待でき、ダウンサイド・プロテクション(下振れ抑制)になります。利上げサイクルのピークアウトが明確になればオーストラリア債券にプラスリターンをもたらすと予想しています。またイーールドカーブ(利回り曲線)はスティープ化が予想されるため、短期債を選好しています。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

●投資適格社債およびハイブリッド証券

期間中は、デュレーションの長いオーストラリア債券を選好したためハイブリッド証券のアンダーウェイトを維持しました。ハイブリッド証券の利回り水準は引き続き魅力的ですが、金利低下局面でのリターンは他の資産に比べ見劣りすると判断しました。

●インフラ・公益株式

個々の企業について、財務の安定性、収益の成長性、バリュエーション(投資価値評価)、トータルリターン予測などのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析に基づき運用

を行いました。当期間はA P Aグループのポジションを増やした一方、オリジン・エネルギーおよびQube Holdingsのポジションを大幅に減らしました。

●オーストラリアREIT

REITセクターのベンチマークであるS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿ってパッシブ投資(市場指数を正確に追従する投資手法)を行いました。期間中、キャッシュ創出力の高いストレージ資産を保有するAbacus Storage Kingを新規に組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,494

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア・バランス・マザーファンド」への投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行います。

実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券などへ分散投資を行います。当ファンドのマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスク対リターンの結果と超過収益を提供することを目的としています。変化する市場動向に柔軟かつ迅速に対応することが不可欠であり、世界規模で進化し急速に変動する環境の下で、柔軟に対応しながらリターンを確保する方針を維持します。なお外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

●オーストラリア債券

主要国の政策金利は当初考えられていたよりも長期にわたって高水準にとどまる可能性があります。オーストラリアでは政

策金利がピークに達した可能性が高いとみています。オーストラリア経済は大局的には底堅さを維持すると考えており、2023年を通じて緩やかな成長が下支えされると予想しています。

●投資適格社債およびハイブリッド証券

投資適格社債とハイブリッド証券は金利上昇とスプレッドの安定を受けて魅力が高まっています。新規発行が復活して投資機会を生み出しており、新発債への強い需要がさらなる発行体の市場参入を促すと予想しています。相対的に高い利回りがパフォーマンスに大きく寄与しており、2023年以降も引き続きプラスリターンを確保できると予想しています。

●インフラ・公益株式

インフレに対して強い耐性のあるクオリティの高いインフラ関連企業に投資チャンスがあると考えています。コーラスは現在規制当局に対応した体制が完全に定着しており、健全な配当利回りを達成していることから今後10年間成長することが予想されます。

一方で、AurizonやAGLエナジーのような炭素集約型事業を展開するインフラ企業には、事業転換のための大規模な投資要件に直面していることから、引き続き慎重姿

勢を維持しています。

●オーストラリアREIT

REITの各サブセクターの見通しは依然としてまちまちです。産業セクターは供給を上回る需要が実質賃料の大幅な伸びを支えており、ポジティブに捉えています。一方、オフィスと小売セクターは厳しい環境が続くとみえています。現在の環境下では多くのREITが消費者物価指数に連動する賃料を設定しており、インフレ上昇に対する効果的なヘッジを提供しています。

●為替

RBAは7月に続いて8月も政策金利を

4.10%で据え置きました。これまでの利上げが消費需要鈍化につながり、2025年末までにはインフレが目標レンジに戻る見通しを示しました。一方でインフレ抑制のため追加利上げを行う可能性があるとの見方を維持しており、9月に交代する新総裁の下で示される政策方針が注目されます。日銀は7月に政策の修正を行いましたマイナス金利は当面維持される見通しから円安基調が継続し、豪ドル円相場は底堅く推移すると予想しています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2023年2月21日から2023年8月21日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	113円	0.949%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は11,874円です。
（投信会社）	(67)	(0.565)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(42)	(0.356)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.002)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	13	0.107	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(12)	(0.101)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.003)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	126	1.059	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

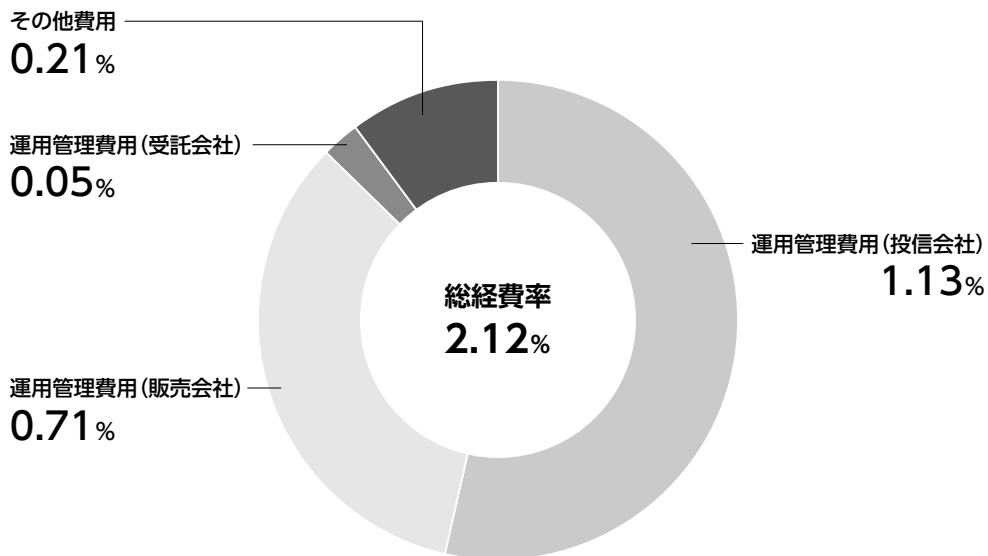
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.12%です。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年2月21日から2023年8月21日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 29,671	千円 41,918

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年2月21日から2023年8月21日まで）

項 目	当 期
	オーストラリア・バランス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	90,696千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	233,162千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.38

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年2月21日から2023年8月21日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月21日から2023年8月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年8月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口 671,585	千口 641,913	千円 895,469

※オーストラリア・バランス・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,442,270,059口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年8月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千円 895,469	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,607	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	915,076	100.0

※オーストラリア・バランス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,982,809千円）の投資信託財産総額（2,025,510千円）に対する比率は97.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=93.20円です。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	915,076,924円
コール・ローン等	10,786,066
オーストラリア・バランス・マザーファンド(評価額)	895,469,858
未 収 入 金	8,821,000
(B) 負 債	10,107,490
未 払 解 約 金	1,315,597
未 払 信 託 報 酬	8,761,518
そ の 他 未 払 費 用	30,375
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	904,969,434
元 本	762,591,251
次 期 繰 越 損 益 金	142,378,183
(D) 受 益 権 総 口 数	762,591,251口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,867円

※当期における期首元本額789,942,552円、期中追加設定元本額8,170,230円、期中一部解約元本額35,521,531円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

■ 損益の状況

(自2023年2月21日 至2023年8月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,295円
受 取 利 息	81
支 払 利 息	△ 2,376
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,410,886
売 買 損 益	14,219,593
売 買 損 益	△ 808,707
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,791,935
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	4,616,656
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	143,917,167
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,155,640
(配 当 等 相 当 額)	(14,993,425)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 21,149,065)
(G) 合 計(D + E + F)	142,378,183
次 期 繰 越 損 益 金(G)	142,378,183
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,155,640
(配 当 等 相 当 額)	(15,013,179)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 21,168,819)
分 配 準 備 積 立 金	175,213,072
繰 越 損 益 金	△ 26,679,249

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,105,132円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,606,747円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	15,013,179
(d) 分配準備積立金	164,606,325
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	190,226,251
1万口当たり当期分配対象額	2,494.47
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

第17期（2023年2月21日から2023年8月21日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年2月27日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。 ■ヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	公 社 債 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
	円	%	%	%	%	百万円
13期（2021年8月20日）	11,590	0.7	10.8	60.3	26.5	2,457
14期（2022年2月21日）	12,113	4.5	11.0	62.7	23.0	2,222
15期（2022年8月22日）	13,739	13.4	7.6	65.8	23.3	2,267
16期（2023年2月20日）	13,748	0.1	10.4	63.5	21.5	2,113
17期（2023年8月21日）	13,950	1.5	11.2	60.6	21.4	2,012

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	公 社 債 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率
(期 首) 2023年2月20日	円 13,748	% —	% 10.4	% 63.5	% 21.5
2月末	13,720	△0.2	11.7	63.2	21.3
3月末	13,495	△1.8	11.5	63.9	20.5
4月末	13,607	△1.0	11.6	63.2	21.4
5月末	13,789	0.3	11.6	63.8	21.3
6月末	14,346	4.3	10.7	63.2	20.9
7月末	14,202	3.3	9.9	61.8	22.1
(期 末) 2023年8月21日	13,950	1.5	11.2	60.6	21.4

※騰落率は期首比です。

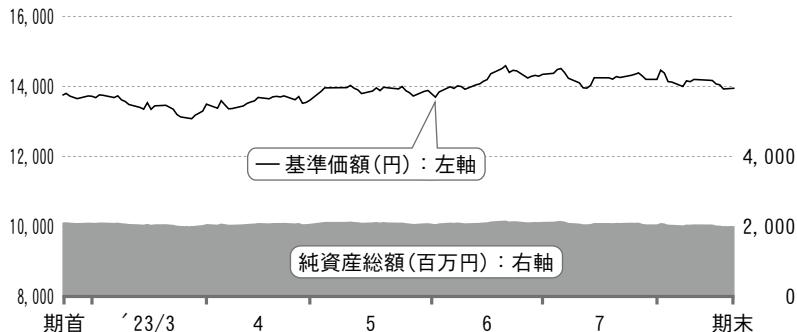
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年2月21日から2023年8月21日まで）

基準価額等の推移



期首	13,748円
期末	13,950円
騰落率	+1.5%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年2月21日から2023年8月21日まで）

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・投資適格社債、ハイブリッド証券および保有していたインフラ・公益株式が上昇したこと ・豪ドル円相場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリア国債および不動産投資信託（リート）が下落したこと

▶ 投資環境について（2023年2月21日から2023年8月21日まで）

国債やリートが下落したものの、株式や社債などのリスク資産は堅調に推移しました。為替市場では豪ドルは対米ドルで軟調に推移しましたが、円安の進行により豪ドルは対円で上昇しました。

オーストラリア国債

主要中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢はほとんど揺るぐことはなく、インフレ率の低下にもかかわらず利上げが継続されました。RBA（オーストラリア準備銀行）は4月に利上げを一時停止したものの5月に利上げを再開し、期間中に政策金利を3.35%から4.10%へ引き上げました。オーストラリア10年国債利回りは、持続的な利上げサイクルを織り込みながら総じて上昇基調となりました。

投資適格社債およびハイブリッド証券

投資適格社債とハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）は堅調に推移しました。世界経済見通しに明るさが見られ、投資適格社債とハイブリッド証券のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）縮小に恩恵をもたらしました。社債の新規発行が再開され、投資家から広く需要を集め、新発債は順調に消化されました。

インフラ・公益株式

当ファンドで保有するインフラ・公益事業株は上昇しました。業種別では電気通信インフラと公益事業が最も大きく上昇し、個別銘柄では電力会社のAGLエナジーやオリジン・エナジーは卸電力価格上昇の恩恵を受け、コーラスは配当利回り上昇が好感され、それぞれ上昇しました。

オーストラリアREIT（不動産投資信託）

オーストラリアREIT市場は、長期金利（10年国債利回り）の上昇基調が続いたことが嫌気され下落しました。サブセクターでは産業用REITが上昇したものの、複合型REITや住宅REIT、小売向けREITは下落しました。

為替市場

豪ドルは対円で上昇しました。

為替市場ではF R B（米連邦準備制度理事会）が利上げ継続姿勢を継続したことで、市場が織り込むターミナルレート（利上げ最終到達点）が一段と上昇し、米ドル高基調となりました。一方R B Aは4月に利上げを一時停止したものの、インフレ抑制のため5月に利上げを再開し、6月も追加利上げを実施しました。利上げ再開を受けて豪ドルは急反発しましたが、中国経済の低迷が明らかになるにつれ頭の重い展開となりました。

日銀は植田新総裁の下で大規模緩和政策が維持され、再び円安基調となりました。7月下旬にイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策を修正したものの円安基調は変わらず、期と通じてみると豪ドルは対円で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年2月21日から2023年8月21日まで）

資産構成

当期間は戦術的なポジショニング（目標）に変更はありませんでした。現在の環境下では、デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）の長期化に肯定的な見方を維持しています。利上げがピークに達し経済状況が悪化するにつれて国債利回りは低下すると予想しており、この見方はオーストラリア債券のオーバーウェイトとハイブリッド証券のアンダーウェイトの資産配分に反映されています。またR E I Tおよびインフラ・公益株式はニュートラルを維持しました。

オーストラリア債券

当期間を通じてオーストラリア債券のオーバーウェイトを維持しました。オーストラリア債券の利回り水準は非常に魅力的であり、金利上昇に対するクッション効果が期待でき、ダウンサイド・プロテクション（下振れ抑制）になります。利上げサイクルのピークアウトが明確になればオーストラリア債券にプラスリターンをもたらすと予想しています。またイールドカーブ（利回り曲線）はスティープ化が予想されるため、短期債を選好しています。

投資適格社債およびハイブリッド証券

期間中は、デュレーションの長いオーストラリア債券を選好したためハイブリッド証券のアンダーウェイトを維持しました。ハイブリッド証券の利回り水準は引き続き魅力的ですが、金利低下局面でのリターンは他の資産に比べ見劣りすると判断しました。

インフラ・公益株式

個々の企業について、財務の安定性、収益の成長性、バリュエーション（投資価値評価）、トータルリターン予測などのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析に基づき運用を行いました。当期間はA P Aグループのポジションを増やした一方、オリジン・エナジーおよびQube Holdingsのポジションを大幅に減らしました。

オーストラリアREIT

REITセクターのベンチマークであるS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation Indexに沿ってパッシブ投資（市場指数を正確に追従する投資手法）を行いました。期間中、キャッシュ創出力の高いストレージ資産を保有するAbacus Storage Kingを新規に組み入れました。

▶ベンチマークとの差異について（2023年2月21日から2023年8月21日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券などへ分散投資を行います。当ファンドのマルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスク対リターンの結果と超過収益を提供することを目的としています。変化する市場動向に柔軟かつ迅速に対応することが不可欠であり、世界規模で進化し急速に変動する環境の下で、柔軟に対応しながらリターンを確保する方針を維持します。なお外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

オーストラリア債券

主要国の政策金利は当初考えられていたよりも長期にわたって高水準にとどまる可能性があります。オーストラリアでは政策金利がピークに達した可能性が高いとみています。オーストラリア経済は大局的には底堅さを維持すると考えており、2023年を通じて緩やかな成長が下支えされると予想しています。

投資適格社債およびハイブリッド証券

投資適格社債とハイブリッド証券は金利上昇とスプレッドの安定を受けて魅力が高まっています。新規発行が復活して投資機会を生み出しており、新発債への強い需要がさらなる発行体の市場参入を促すと予想しています。相対的に高い利回りがパフォーマンスに大きく寄与しており、2023年以降も引き続きプラスリターンを確保できると予想しています。

インフラ・公益株式

インフレに対して強い耐性のあるクオリティの高いインフラ関連企業に投資チャンスがあると考えています。コーラスは現在規制当局に対応した体制が完全に定着しており、健全な配当利回りを達成していることから今後10年間成長することが予想されます。

一方で、AurizonやAGLエナジーのような炭素集約型事業を展開するインフラ企業には、事業転換のための大規模な投資要件に直面していることから、引き続き慎重姿勢を維持しています。

オーストラリアREIT

REITの各サブセクターの見通しは依然としてまちまちです。産業セクターは供給を上回る需要が実質賃料の大幅な伸びを支えており、ポジティブに捉えています。一方、オフィスと小売セクターは厳しい環境が続くとみています。現在の環境下では多くのREITが消費者物価指数に連動する賃料を設定しており、インフレ上昇に対する効果的なヘッジを提供しています。

為替

RBAは7月に続いて8月も政策金利を4.10%で据え置きました。これまでの利上げが消費需要鈍化につながり、2025年末までにはインフレが目標レンジに戻る見通しを示しました。一方でインフレ抑制のため追加利上げを行う可能性があるとの見方を維持しており、9月に交代する新総裁の下で示される政策方針が注目されます。日銀は7月に政策の修正を行いましたマイナス金利は当面維持される見通しから円安基調が継続し、豪ドル円相場は底堅く推移すると予想しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年2月21日から2023年8月21日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0円 (0) (0)	0.003% (0.002) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (14) (0)	0.104 (0.101) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	15	0.107	

期中の平均基準価額は13,895円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年2月21日から2023年8月21日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株 49.22	千オーストラリア・ドル 459	百株 628.07	千オーストラリア・ドル 508

※金額は受渡し代金。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(2) 公社債

外 国	オーストラリア	買 付 額		売 付 額	
		国 債 証 券	特 殊 債 券	社 債 証 券	社 債 証 券
			千オーストラリア・ドル 370	千オーストラリア・ドル 301	
			519	525	
			998	2,383	

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(3) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外	オーストラリア	SCENTRE GROUP	1,490	4	5,500	14
		REGION RE LTD	297	0	1,344	3
		CROMWELL PROPERTY GROUP	362	0	1,495	0
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	75	0	310	0
		NATIONAL STORAGE REIT	2,290 (469)	5 (1)	1,285 (-)	3 (-)
		WAYPOINT REIT	182	0	1,373	3
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	86 (179)	0 (0)	366 (-)	1 (-)
		CENTURIA INDUSTRIAL REIT	138	0	571	1
		ARENA REIT	90 (145)	0 (0)	377 (-)	1 (-)
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	94	0	386	1
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	166	0	687	2
		CENTURIA CAPITAL GROUP	183 (440)	0 (0)	1,018 (-)	1 (-)
		HOMEKO DAILY NEEDS REIT	403 (977)	0 (1)	1,921 (-)	2 (-)
		DEXUS/AU	332	2	1,145	9
		HMC CAPITAL LTD	50	0	595	2
		ABACUS STORAGE KING	1,297	1	-	-
		ABACUS STORAGE KING	-	-	-	-
		ABACUS STORAGE KING	(7,032)	(-)	(-)	(-)
		TRANSURBAN GROUP	-	-	6,636	95
		ATLAS ARTERIA	-	-	1,473	9
		APA GROUP	22,301	218	2,006	20
		BWP TRUST	126 (202)	0 (0)	668 (-)	2 (-)
		GPT GROUP	590	2	2,022	8
		CHARTER HALL RETAIL REIT	132	0	549	2
		MIRVAC GROUP	1,402	3	4,174	9
		STOCKLAND	822	3	2,518	10
		ABACUS GROUP	105	0	436	1
GOODMAN GROUP	509	9	1,819	36		
VICINITY CENTRES	1,211	2	4,119	7		
CHARTER HALL GROUP	121	1	499	5		

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	90,696千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	233,162千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.38

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月21日から2023年8月21日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年8月21日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
AURIZON HOLDINGS LTD		249.19	237.47	88	8,211	運輸
CHORUS LTD		521.72	497.33	384	35,829	電気通信サービス
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		460.36	438.93	334	31,172	運輸
LATITUDE GROUP HLD-LFSPA		25	25	228	21,321	金融サービス
MACQUARIE GROUP LTD-MQGP		20	—	—	—	金融サービス
INSURANCE AUSTRALIA GRP-CN2		12.5	12.5	129	12,051	保険
AUST & NZ BANKING GROUP-CN8		—	20	201	18,768	銀行
RAMSAY HEALTH CARE LTD CARES		—	25	262	24,453	ヘルスケア機器・サービス
ORIGIN ENERGY LTD		768.52	581.81	504	47,012	公益事業
QUBE HOLDINGS LTD		1,378.91	1,015.09	276	25,732	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	3,436.2	2,853.13	2,409	224,554	
	銘 柄 数 <比率>	8銘柄	9銘柄	—	<11.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,436.2	2,853.13	—	224,554	
	銘 柄 数 <比率>	8銘柄	9銘柄	—	<11.2%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(2) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 15,350	千オーストラリア・ドル 13,082	千円 1,219,259	% 60.6	% 2.7	% 40.1	% 19.3	% 1.2	
合 計	—	—	1,219,259	60.6	2.7	40.1	19.3	1.2	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	4.5000	500	511	47,644	2033/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	3.0000	450	346	32,323	2047/03/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	1.2500	500	393	36,628	2032/05/21	
	WESTERN AUST TREAS CORP	特 殊 債 券	3.0000	200	193	18,018	2026/10/21	
	NEW S WALES TREASURY CRP	特 殊 債 券	4.0000	500	497	46,388	2026/05/20	
	TREASURY CORP VICTORIA	特 殊 債 券	2.2500	650	511	47,701	2033/09/15	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	特 殊 債 券	3.2500	700	670	62,445	2028/07/21	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	特 殊 債 券	1.7500	1,000	733	68,392	2034/07/20	
	QUEENSLAND TREAS	特 殊 債 券	3.2500	500	487	45,451	2026/07/21	
	AIRSERVICES AUST	特 殊 債 券	2.2000	400	336	31,402	2030/05/15	
	AUST & NZ BANKING GROUP	社 債 券	5.9060	500	499	46,588	2032/08/12	
	AUST & NZ BANKING GROUP	社 債 券	6.4050	500	503	46,905	2034/09/20	
	AMP BANK LIMITED	社 債 券	8.9526	500	507	47,253	2032/10/07	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	社 債 券	6.6797	500	495	46,167	2036/08/25	
	MACQUARIE BANK LTD	社 債 券	5.8653	500	495	46,186	2031/06/17	
	CNH CAPITAL AUS PTY LTD	社 債 券	5.8000	500	506	47,177	2026/07/13	
	CHALLENGER LIFE CO LTD	社 債 券	7.1860	500	513	47,840	2037/09/16	
	NUFARM FINANCE NZ LTD	社 債 券	0.0000	75	70	6,576	— (※)	
	AUSNET SERVICES HOLDINGS	社 債 券	7.3800	500	501	46,765	2080/10/06	
	AMPOL LTD	社 債 券	7.8067	500	511	47,629	2080/12/09	
	AURIZON FINANCE PTY LTD	社 債 券	3.0000	500	428	39,952	2028/03/09	
	AUSTRALIAN UNITY LTD	社 債 券	0.0000	250	251	23,474	2024/12/15	
	LLITST FINANCE	社 債 券	2.8500	500	397	37,044	2030/06/28	
	AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	社 債 券	3.7630	500	426	39,733	2031/11/25	

オーストラリア・バランス・マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	ATHENE GLOBAL FUNDING	社 債 券	4.7600	500	462	43,088	2027/04/21
	AUSTRALIAN UNITY	社 債 券	0.0000	125	126	11,823	2026/12/15
	LIBERTY FINANCIAL PTY	社 債 券	8.1024	500	498	46,423	2028/03/16
	PACIFIC NTNL FIN	社 債 券	3.7000	500	401	37,465	2029/09/24
	VIRGIN AU HLD	社 債 券	0.0000	500	2	245	2024/05/30
	VIRGIN AU HLD	社 債 券	0.0000	500	2	245	2024/03/05
	VIRGIN AU HLD	社 債 券	0.0000	200	1	98	2024/11/26
	AMP LIFE LTD	社 債 券	7.5067	500	497	46,380	2035/12/09
	CENTURIA CAPITAL	社 債 券	0.0000	300	298	27,793	2026/04/20
	小 計		—	15,350	13,082	1,219,259	—
	合 計		—	—	—	1,219,259	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(3) 外国投資信託証券

銘 柄	期首 (前期末)		期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%	
SCENTRE GROUP	93,355	89,345	235	21,983	1.1	
REGION RE LTD	20,847	19,800	43	4,059	0.2	
CROMWELL PROPERTY GROUP	25,364	24,231	12	1,140	0.1	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	5,260	5,025	12	1,119	0.1	
NATIONAL STORAGE REIT	19,297	20,771	45	4,258	0.2	
WAYPOINT REIT	12,766	11,575	29	2,707	0.1	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	6,055	5,954	15	1,487	0.1	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	9,680	9,247	28	2,619	0.1	
ARENA REIT	6,299	6,157	22	2,111	0.1	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	6,580	6,288	25	2,361	0.1	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	11,669	11,148	39	3,667	0.2	
CENTURIA CAPITAL GROUP	12,835	12,440	17	1,657	0.1	
HOMECO DAILY NEEDS REIT	27,813	27,272	31	2,923	0.1	
DEXUS/AU	19,242	18,429	142	13,294	0.7	
HMC CAPITAL LTD	3,493	3,370	17	1,598	0.1	
ABACUS STORAGE KING	—	8,329	10	947	0.0	
TRANSURBAN GROUP	142,022	135,386	1,783	166,178	8.3	

オーストラリア・バランス・マザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)		期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ATLAS ARTERIA	31,538	30,065	183	17,092	0.8	
APA GROUP	37,132	57,427	534	49,828	2.5	
BWP TRUST	8,641	8,301	29	2,723	0.1	
GPT GROUP	34,261	32,829	135	12,636	0.6	
CHARTER HALL RETAIL REIT	9,278	8,861	30	2,849	0.1	
MIRVAC GROUP	70,578	67,806	160	14,977	0.7	
STOCKLAND	42,718	41,022	169	15,751	0.8	
ABACUS GROUP	7,363	7,032	8	779	0.0	
GOODMAN GROUP	30,767	29,457	659	61,496	3.1	
VICINITY CENTRES	69,399	66,491	122	11,433	0.6	
CHARTER HALL GROUP	8,484	8,106	84	7,856	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	772,736 27銘柄	772,164 28銘柄	4,630 <21.4%>	431,543 <21.4%>	21.4
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	772,736 27銘柄	772,164 28銘柄	— <21.4%>	431,543 <21.4%>	21.4

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 投資信託財産の構成

(2023年8月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	224,554	11.1
公 社 債	1,219,259	60.2
投 資 証 券	431,543	21.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	150,153	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,025,510	100.0

※期末における外貨建資産（1,982,809千円）の投資信託財産総額（2,025,510千円）に対する比率は97.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=93.20円です。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,025,510,848円
コーポレート債等 株式(評価額)	129,875,359
公社債(評価額)	224,554,064
投資証券(評価額)	1,219,259,969
未収配当金	431,543,540
未収利息	4,834,351
前払費用	13,005,695
差入委託証拠金	355,651
(B) 負 債	2,082,219
未払金	13,483,624
未払解約金	5,406
その他未払費用	13,478,000
(C) 純資産総額(A-B)	218
元 本	2,012,027,224
次期繰越損益金	1,442,270,059
(D) 受益権総口数	569,757,165
1万口当たり基準価額(C/D)	13,950円

※当期における期首元本額1,536,988,623円、期中追加設定元本額2,391,949円、期中一部解約元本額97,110,513円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・バランス (資産成長型)	641,913,877円
オーストラリア・バランス (毎月決算型)	766,229,973円
オーストラリア・バランス (為替ヘッジ型)	34,126,209円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年2月21日 至2023年8月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	45,301,578円
受 取 配 当 金	12,142,858
受 取 利 息	33,132,685
そ の 他 収 益 金	35,872
支 払 利 息	△ 9,837
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 10,422,812
売 買 益	48,176,174
売 買 損	△ 58,598,986
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,179,888
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	32,698,878
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	576,061,723
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 39,920,487
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	917,051
(H) 合 計(D+E+F+G)	569,757,165
次 期 繰 越 損 益 金(H)	569,757,165

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。